

共
催

近畿財務局、北陸財務局、近畿経済産業局、中小機構近畿本部、
大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県、石川県、富山県、福井県

国の機関・各府県等による 事業者支援施策説明会

開催
日時

令和 8年 5月 14日(木) 14:00~16:25 (開場 13:30)
オンライン形式 (Microsoft Teams)

1. 企画概要

- 中小企業向けの支援施策について、国・各府県の支援施策の担当者から、各種支援メニューの内容や要件等最新情報を説明。
- “中小企業の稼ぐ力強化”や“省力化投資”、“生産性向上支援”を推進している政府方針を踏まえ、**「中小企業の稼ぐ力の強化・省力化投資」**に関する、各種支援の内容や要件等を中心に解説。
- 令和2年度から毎年実施しており、今回で6回目。
- 地域の金融機関、事業者支援団体、市町村の商工担当者の皆様を対象に開催。

2. 企画のポイント

1

「令和7年度補正予算」と「令和8年度予算」等による支援施策の最新情報をお届け！！

2

3つのグループに分けて説明会を実施。
参加者は、聴講したいグループを自由に選択可能！！

3

事業者が抱える経済的課題に対して補助金等の支援メニューをワンストップで紹介！

4

参加者が説明会後も問い合わせしやすいように、国・各府県等の施策対応窓口も明確に！！

3. プログラム

第1部	「国の機関等による支援施策について」					
	近畿経済産業局 経済産業省の中小企業・小規模事業者支援施策について					
	中小機構基盤整備機構近畿本部 中小機構近畿本部の中小企業支援施策について					
第2部	「各府県による支援施策について」					
	Aグループ		Bグループ		Cグループ	
	大阪府	大阪府の中小企業支援施策について	滋賀県	滋賀県の中小企業支援施策について	富山県	富山県の中小企業支援施策について
	奈良県	奈良県の中小企業支援施策	兵庫県	兵庫県の中小企業支援施策について	福井県	福井県の令和8年度事業者支援施策について
	京都府	京都府の中小企業支援施策について	和歌山県	和歌山県の中小企業支援施策について	石川県	令和8年度石川県事業者支援施策

4. 主催者挨拶



近畿財務局
高橋理財部長

- 足元の経済状況を見ると、中東情勢の影響で原油高・原材料費・物流費が上昇し、中小企業を取り巻く経営環境は一層厳しさを増している。
- 人口減少に伴う人手不足といった、従来からの構造的な問題も一層深刻な問題となっている。
- こうした状況を踏まえると、企業の稼ぐ力を強化することが重要。
- 本日紹介する支援施策を、取引先企業の抱える課題に応じて取捨選択し、積極的に活用いただきたい。



近畿経済産業局
山根産業部次長

- 国内投資は、約30年ぶりの高水準。GDPも600兆円超となり、日本経済の明るい兆しが表れる一方、中東情勢の影響による、新たな問題が生じている。
- 近畿経済産業局では、燃料や石油由来製品の供給に関する情報窓口や中小企業、小規模事業者に対する資金繰りや経営に関する相談窓口を設けている。
- 企業の稼ぐ力の向上に寄与するべく、より多くの中小企業・小規模事業者の皆様に支援施策を届け、活用いただけるように注力していきたい。

5. 第1部 国の機関等による支援施策について

近畿経済産業局 産業部 中小企業課



施策区分	施策名称	概要
成長投資支援	① 中堅大規模成長投資補助金	中堅大規模事業者が、成長投資を促進するための補助金
	② 中小企業成長投資補助金	中小企業が、成長投資を促進するための補助金
	③ 多産性向上支援	多産性向上支援事業
	④ デジタル化・AI導入補助金	デジタル化・AI導入補助金
生産性向上支援	⑤ 小規模事業者持続性補助金	小規模事業者が、持続性向上のための補助金
	⑥ 事業支援・経営支援金	事業支援・経営支援金
	⑦ 中小企業基盤整備機構の補助金	中小企業基盤整備機構の補助金
省力化投資支援	⑧ 中小企業省力化補助金	中小企業が、省力化のための補助金
	⑨ 中小企業省力化補助金	中小企業が、省力化のための補助金

中堅・中小企業向けの支援メニューを、①成長投資支援、②生産性向上支援、③新事業進出支援、④省力化投資支援の4つの区分に分けて紹介。併せて各種相談窓口や昨今の中東情勢を踏まえた中小企業対策についても説明。

中小企業基盤整備機構 近畿本部 地域・連携支援課



3. 支援機関・金融機関が活用できる中小企業向け支援ツールについて

■ 趣旨・目的

中小企業では、特に原材料費・人件費・エネルギーコストの上昇、人手不足等の不足、投資家の不足等により、中小企業が持続的に成長するための経営課題が顕在化している。これらの課題を克服し、中小企業が持続的に成長するための支援ツールを開発し、中小企業に提供することを目的とする。

■ 主な提供ツール（支援機関・金融機関で利用可能なもの）

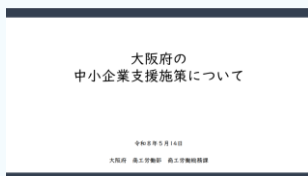
ツール名	概要	実施内容
デジwith	価格転嫁の支援、仕入れの削減	価格転嫁の支援、仕入れの削減
IT経営サポートセンター	経営課題の相談、IT経営の支援	経営課題の相談、IT経営の支援
価格転嫁検討ツール	価格転嫁の検討支援	価格転嫁の検討支援

原材料費・人件費・エネルギーコストの上昇、人手不足等の対策として、価格転嫁やDX推進を図りたい中小企業向けの支援メニューである①デジwith、②IT経営サポートセンター、③価格転嫁検討ツールを紹介。

6. 第2部 各府県による支援施策について

Aグループ

大阪府 商工労働部 商工労働総務課



施策区分	施策名称	概要
成長投資支援	① 中堅大規模成長投資補助金	中堅大規模事業者が、成長投資を促進するための補助金
	② 中小企業成長投資補助金	中小企業が、成長投資を促進するための補助金
	③ 多産性向上支援	多産性向上支援事業
	④ デジタル化・AI導入補助金	デジタル化・AI導入補助金
生産性向上支援	⑤ 小規模事業者持続性補助金	小規模事業者が、持続性向上のための補助金
	⑥ 事業支援・経営支援金	事業支援・経営支援金
	⑦ 中小企業基盤整備機構の補助金	中小企業基盤整備機構の補助金
省力化投資支援	⑧ 中小企業省力化補助金	中小企業が、省力化のための補助金
	⑨ 中小企業省力化補助金	中小企業が、省力化のための補助金

中小企業の持続的な賃上げの実現のため、厳しい経営状況下にある中小企業に対し、「価格転嫁を含む取引適正化の推進」、「稼働力の向上」、「人材確保・人材育成」を軸にした支援メニューを紹介。

奈良県 産業部 産業創造課

奈良県の中小企業支援施策

「産業政策のパッケージ2026」のポイント

心算ニーズに即した施策の展開

心算分野への支援強化と仕向の両立

「人材確保」「労務支援」「産業支援」の3つの施策を軸に、1・2・3に即した、施策の展開をより明確化する。各施策の展開に必要な施策の組み合わせを明確化する。

＜事業者の成長に必要となる取り組み＞

1. 持続的に雇用人材確保の取組
2. 事業の持続性向上と生産性の向上
3. 事業の成長と仕向の両立
4. 企業経営の安定化と成長力の向上
5. 価格転嫁の推進と仕向の両立
6. 人材確保の推進と仕向の両立
7. 企業と仕向の両立

価格を上げる 企業力を高める 成長する

県内企業ヒアリングにより得られた企業の「声」をベースにした「産業政策のパッケージ2026」から県内の産業振興に寄与する中小企業支援策を紹介。

京都府 商工労働観光部 中小企業総合支援課

令和8年度当初予算案

令和7年度2月補正予算案 (国補正予算分)

京都府

事業者を守る物価高騰対策に関する取組等を反映させた令和8年度当初予算の主要事項を紹介。金融・経営一体型支援、生産性向上支援、事業承継支援等についても説明。

6. 第2部 各府県による支援施策について

Bグループ

滋賀県 商工労働部 商工政策課

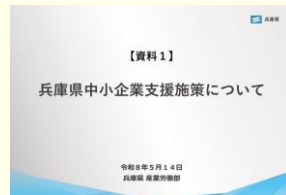


令和8年度 滋賀県商工労働部の主な施策

1. 稼ぐ力の強化	1-1. 生産性向上支援	1-2. 働き方改革支援
2. スタートアップの推進	2-1. 創業支援	2-2. 創業後支援
3. 働き手確保・育成	3-1. 人材育成	3-2. 働き手確保
4. 働き手確保・育成	4-1. 働き手確保	4-2. 働き手育成

「稼ぐ力の強化」と「ジェンダー平等社会に向けた女性活躍の一層の推進」を主なテーマに、生産性向上、新規事業展開、人材育成などに取り組む中小企業に対する支援施策等を紹介。

兵庫県 産業労働部 地域経済課



1. 令和8年度 兵庫県中小企業支援策の概要

- 1.1 経営基盤強化
- 1.2 働き方改革
- 1.3 人材育成
- 1.4 働き手確保

経営基盤強化と持続的成長、人材育成・確保に繋がる「中小企業支援策」と「中小企業金融関連施策」の二本立てで、幅広い支援メニューを紹介。

和歌山県 商工労働部 商工企画課



和歌山県の中小企業支援策について

1. 経営基盤強化	1-1. 生産性向上	1-2. 働き方改革
2. スタートアップの推進	2-1. 創業支援	2-2. 創業後支援
3. 働き手確保・育成	3-1. 人材育成	3-2. 働き手確保
4. 働き手確保・育成	4-1. 働き手確保	4-2. 働き手育成

中小企業の持続的賃上げに向けた「わかやま賃上げ環境整備支援パッケージ」を紹介。併せて、和歌山県総合計画に基づく企業の成長力強化、人材育成・確保に寄与する各種施策を説明。

Cグループ

富山県 商工労働部 経営支援課

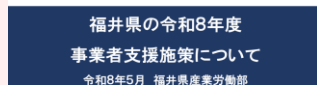


令和8年度 富山県中小企業支援策

1. 経営基盤強化	1-1. 生産性向上	1-2. 働き方改革
2. スタートアップの推進	2-1. 創業支援	2-2. 創業後支援
3. 働き手確保・育成	3-1. 人材育成	3-2. 働き手確保
4. 働き手確保・育成	4-1. 働き手確保	4-2. 働き手育成

重要施策「①能登半島地震からの復旧・復興の加速化」「②人材確保・活躍の富山モデルの構築に向けた取組みの推進」「③総合計画の推進 未来に向けた人づくり」に基づく、各種支援施策を紹介。

福井県 産業労働部 政策推進グループ



中小企業立上げ向上支援事業

区分	業種	助成率	最大助成額
製造業	製造業	3.0%	1,000万円
流通業	流通業	2.0%	500万円
サービス業	サービス業	2.0%	500万円

令和8年度の事業者支援策の中から、生産性向上や省力化等に寄与する「経営支援」、賃上げ応援事業等「就業環境整備・改善支援」、人手不足等に対応する「人材確保・育成支援」を紹介。

石川県 商工労働部 経営支援課



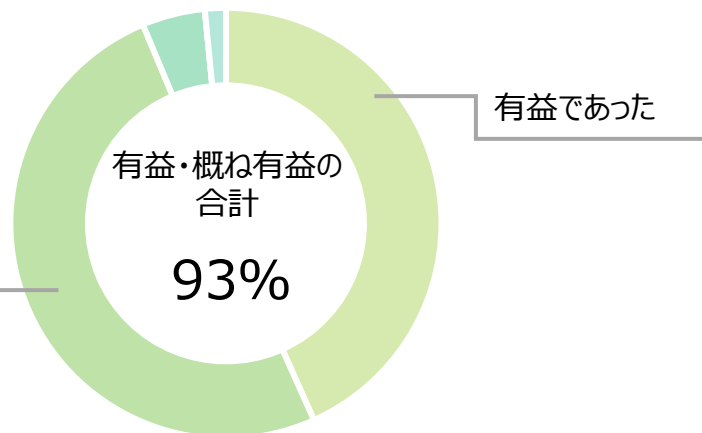
国交付金を活用した物価高対策

1. 物価高対策	1-1. 賃上げ	1-2. 物価高対策
2. 賃上げ	2-1. 賃上げ	2-2. 賃上げ
3. 物価高対策	3-1. 物価高対策	3-2. 物価高対策
4. 賃上げ	4-1. 賃上げ	4-2. 賃上げ

①物価高、②賃上げ、③米国関税への対応策として、県が取組む支援施策を紹介。加えて、能登半島地震及び奥能登豪雨に対する県独自の支援メニューも説明。

7. 参加者の声

説明会の満足度



具体的な感想

- 国や中小企業基盤整備機構、大阪府の施策を詳しく知ることができてよかった。市内企業に対しても周知していきたい。（地方公共団体）
- 旬の情報が聞けて良かった。（金融機関）
- 主要施策について、ポイントを絞った説明であり、大変分かりやすかった。中小企業向け支援ツールについて、いろいろな支援ツールがあることが理解できた。（金融機関）
- 担当の府県以外の支援メニューについても理解を深められた。（商工会・商工会議所）

8. 結び

- 本説明会には、約220名以上の参加申し込みがあり、幅広い支援機関の方々に最新の事業者支援施策をお届けすることができました。地元事業者の稼ぐ力の向上、更なる成長につながるものとなったのではないかと、関係者一同大変嬉しく感じております。
- 近畿財務局では、今後も引き続き、皆様のニーズに応えられる取組を実施していきたいと思っておりますので、地域活性化に関するご要望等がございましたら、お気軽にお問い合わせいただければと存じます。

〈問い合わせ先〉

近畿財務局 総務課 地域連携推進係

TEL: 06-6949-6350

MAIL: kinzaikikaku@kk.lfb-mof.go.jp

きんざいニュースのバックナンバーは[こちら](#)